

地域中核研究大学等強化促進業務勘定

# 目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書
  - 1. 引当金の明細
  - 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - 3. 役員及び職員の給与の明細
  - 4. 開示すべきセグメント情報

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	149,836,125,000	
	未収収益	20,525	
	流動資産合計	<u>149,836,145,525</u>	
II	固定資産		
	固定資産合計		<u>0</u>
	資産合計		<u><u>149,836,145,525</u></u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等 (注)	14,927,579,280	
	未払金	639,581	
	引当金		
	賞与引当金	3,427,058	
	流動負債合計	<u>14,931,645,919</u>	
II	固定負債		
	長期預り補助金等 (注)	134,904,499,606	
	固定負債合計		<u>134,904,499,606</u>
	負債合計		<u><u>149,836,145,525</u></u>
純資産の部			
I	資本金及び基本金		
	政府出資金	0	
	基本金	0	
	資本金及び基本金合計	<u>0</u>	
II	資本剰余金		
	資本剰余金	0	
	その他行政コスト累計額 (注)	0	
	減価償却相当累計額 (-) (注)	0	
	減損損失相当累計額 (-) (注)	0	
	除売却差額相当累計額 (-) (注)	0	
	資本剰余金合計	<u>0</u>	
III	利益剰余金		
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益)	(0)	
	利益剰余金合計	<u>0</u>	
	純資産合計		<u>0</u>
	負債純資産合計		<u><u>149,836,145,525</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和5年3月27日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	0	
一般管理費	<u>4,066,639</u>	
損益計算書上の費用合計		4,066,639
II その他行政コスト (注)		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>4,066,639</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和5年3月27日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	<u>0</u>	0	
一般管理費			
人件費	<u>4,066,639</u>	4,066,639	
経常費用合計			<u>4,066,639</u>
経常収益			
補助金等収益 (注)		4,046,114	
財務収益			
受取利息	<u>20,525</u>	20,525	
経常収益合計			<u>4,066,639</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年3月27日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	地域中核研究大学等強化促進基金助成金支出	0
	補助金等収入	149,836,125,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	149,836,125,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	149,836,125,000
VI	資金期首残高	<u>0</u>
VII	資金期末残高	<u><u>149,836,125,000</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	0
	当期総利益	0
II	利益処分類	
	積立金	<u>0</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,066,639 円
自己収入等	▲ 20,525 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	4,046,114 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和5年3月31日現在）

現金及び預金	149,836,125,000 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>149,836,125,000 円</u>

### 3. 金融商品関係

#### （1）金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本学術振興会収納管理取扱要領等に沿ってリスク低減を図っております。

#### （2）金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

### 4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

### 5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

### 6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

### 7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和4事業年度より、独立行政法人日本学術振興会法第19条第2項に基づき、地域中核研究大学等強化促進業務について特別の勘定を設けて経理することとなりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は令和5年3月27日から令和5年3月31日までとなります。

## 1. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	3,427,058	0	0	3,427,058	
計	0	3,427,058	0	0	3,427,058	

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	前払費用	引当金見返との相殺額	収益計上	
地域中核研究大学等強化促進基金補助金	149,836,125,000	0	149,832,078,886	0	0	4,046,114	
計	149,836,125,000	0	149,832,078,886	0	0	4,046,114	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地域中核研究大学等強化促進基金補助金	0	149,832,078,886	14,927,579,280	134,904,499,606	
計	0	149,832,078,886	14,927,579,280	134,904,499,606	

### 3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	(198)	(3)	(0)	(0)
	440	5	0	0
合 計	(198)	(3)	(0)	(0)
	440	5	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
4. 非常勤職員等については、外数として( )で記載しています。

## 4. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合的事項	世界レベルの多様な 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の養成	大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	強固な国際研究 基盤の構築	総合的な学術情報 分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	0	0	0	4,066,639	0	0	0	4,066,639	0	4,066,639
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	0	0	0	4,066,639	0	0	0	4,066,639	0	4,066,639
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	0	0	0	4,046,114	0	0	0	4,046,114	0	4,046,114
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	4,066,639	0	0	0	4,066,639	0	4,066,639
計	0	0	0	4,066,639	0	0	0	4,066,639	0	4,066,639
事業収益										
補助金等収益	0	0	0	4,046,114	0	0	0	4,046,114	0	4,046,114
その他収益	0	0	0	20,525	0	0	0	20,525	0	20,525
計	0	0	0	4,066,639	0	0	0	4,066,639	0	4,066,639
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 臨時損益等										
臨時損失										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
V 総資産										
流動資産	0	0	0	149,836,145,525	0	0	0	149,836,145,525	0	149,836,145,525
現金及び預金	0	0	0	149,836,125,000	0	0	0	149,836,125,000	0	149,836,125,000
未収収益	0	0	0	20,525	0	0	0	20,525	0	20,525
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	149,836,145,525	0	0	0	149,836,145,525	0	149,836,145,525

(注)事業の種類の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。

## 【大学等の強みを活かした教育研究機能の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における教育研究拠点の形成やグローバル化の取組等を支援することにより、大学等の強みを活かした教育研究機能の強化を行う。